



2024年5月9日

各位

会社名 株式会社 J T O W E R  
代表者名 代表取締役社長 田中 敦史  
(コード番号：4485 東証グロース)  
執行役員 CFO  
問合わせ先 経営企画・財務本部長 稲野辺 英輝  
(TEL. 03 - 6447 - 2614)

## (開示事項の経過) 5G ミリ波対応共用無線機の開発方針見直しについて

当社は、2022年4月13日付で「Foxconn社との5Gミリ波対応共用無線機の開発に関する契約締結のお知らせ」において、Foxconn Technology Group（本社：台湾、以下「Foxconn」）と5Gのミリ波（28GHz帯）に対応した共用無線機の開発に関する契約を締結したことについて開示しておりますが、2024年5月9日開催の取締役会において、5Gミリ波対応共用無線機の開発を取りやめ、開発方針を見直すことを決定しましたので、お知らせします。

### 1. 概要

2022年4月13日付で「Foxconn社との5Gミリ波対応共用無線機の開発に関する契約締結のお知らせ」において、開示しておりますとおり、当社は、業界でも先駆けた取り組みとして、2022年度後半の商用化を目指し、Foxconnと5Gのミリ波（28GHz帯）に対応した共用無線機の開発に関する契約を締結しました。これまでJTOWERが提供してきたインフラシェアリング・ソリューションは、設置場所、アンテナ、及び各携帯事業者の無線機の先にある中継装置を共用化した装置を利用するものでしたが、Foxconnと開発を進めていた共用無線機は、これまで携帯事業者がそれぞれ設置していた無線機の機能を具備し、4事業者の帯域に対応した装置を想定しておりました。

JTOWERはFoxconnとの開発契約により、約2年間、同社と開発を進めておりましたが、開発計画遅延の状況が解消しないことやミリ波需要の立ち上がりに当初想定よりも時間を要していることを踏まえて、2024年5月9日開催の取締役会において、5Gミリ波対応共用無線機の開発を取りやめ、開発方針を見直すことを決定しました。

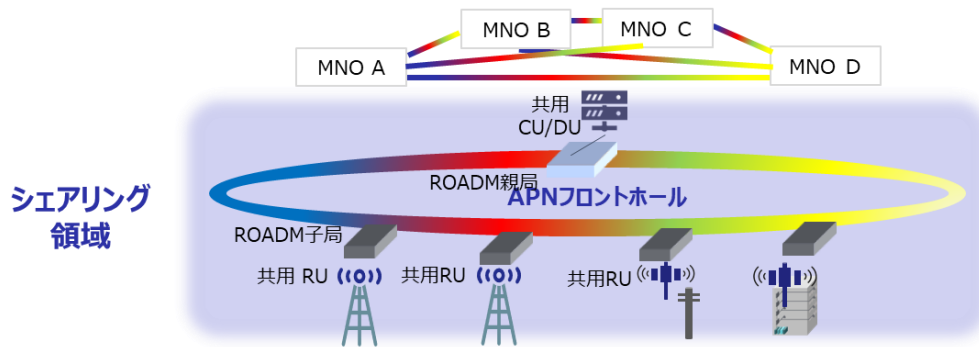
### 2. 今後の開発方針

5Gミリ波対応共用無線機の開発の取りやめを行うものの、本日2024年5月9日付で「2023年度第4四半期決算説明資料」において開示しておりますとおり、中長期戦略において、ミリ波に関わらず、より早期に需要が見込まれるSub6帯域含めた5GやBeyond 5G、6Gなどのニーズを踏まえた、無線機（RU）やフロントホールにおけるシェアリング等、シェアリング高度化（垂直展開）を重点戦略の1つとしており、今後も市場動向や携帯キャリアの需要を踏まえて、中長期な当社の成長に資する開発を検討してまいります。

【インフラシェアリングにおいて当社が目指す姿】



無線機及びフロントホールのシェアリングで目指す姿



【ご参考：共通基盤技術に係る総務省資料】

**共通基盤技術に係る技術開発の方向性（たたき台イメージ）** 資料3-5

**1 現在のネットワーク環境**

**インターネット：**  
 利点：柔軟性（マルチドメイン接続含む）、低コスト  
 欠点：ルーティングスイッチ、OE変換を多数経由することによる遅延・電力増、品質はベストエフォート

**専用線・ダークファイバ：**  
 利点：低遅延、低消費電力、品質保証  
 欠点：柔軟性がない、高額、マルチドメインでの接続技術が現時点で確立していない

**2 インターネットと専用線の利点を併せ持つ技術の確立（2030年頃）**

現在のインターネットで実現できない、低遅延・低消費電力で、品質保証を実現し、かつ、柔軟性、低コストでの利用が可能なマルチドメインでの接続技術を確立し、社会実装し、利用を開始する。

AI利用による我が国の競争力強化・課題解決の実現

**3 オール光ネットワーク社会の未来像**

あらゆるコンピューティングリソースをオール光で結合し、サイバー・フィジカルの融合（スマートシティ、スマートホーム、超分散型コンピューティング基盤、デジタルツインなど）

高速大容量(100Gbps超)、低遅延(1/200)、低消費電力(1/100以下)を確保

**早期の実用、エコシステムの育成・拡大を見据えた当面のユースケース**

**2-1 ユーザ拠点（リサーチパーク等）から、地理的条件に依存せず、複数のDC拠点（計算資源）に、オンデマンドで柔軟に接続可能な、低遅延・低消費電力・品質保証型通信サービスを安価に実現【我が国全体の競争力強化に貢献】**

分散型データセンタの柔軟利用

**2-2 実用への課題と対応**

- 異なる事業者間が光（波長）により相互接続できる仕組み・方式が必要 → 柔軟かつ安定的な事業者間通信の開通・運用保守を確保する方式を検討
- ユーザ増に対応し、利用形態に応じたサービス提供（帯域、遅延、信頼性など）を柔軟・効率的に行うシステムが必要（現行のOTNは帯域が固定的。利用形態に応じた柔軟なサービス提供は困難） → 多様な利用形態に応じた柔軟なサービス提供システムを検討
- 多様な事業者が利用形態に応じて光信号を柔軟に扱える装置が必要 → ROADM（基幹網向け装置）の機能分離による小型化、及び多数ノードの収容方式を検討

**2-3 本技術開発で実施すべきこと**      **2-4 エコシステムの拡大に向けた取組**

**着手中の技術開発（競争領域）**

- 1T超級光トランスポート用DSP回路実装技術
- 光波長・信号フォーマットの変換技術
- 光波長・信号フォーマットの変換技術
- 光波長・信号フォーマットの変換技術

**共通基盤技術として必要な機能の技術開発（オープン化を前提とした協調領域）**

- ①光ネットワークフェデレーション
- ②V C X
- ③分散型ROADM

⇒ユースケースを実現するための、機能要件を具体化。

上記取組については、WGIにおいてその進捗を確認するとともに、関係事業者から幅広く意見を伺う等が必要。

出所：総務省「共通基盤技術に係る技術開発の方向性」

### 3. 今後の見通し

本件が、2024年3月の連結業績に与える影響は、本日2024年5月9日付で開示しております「2024年3月期通期業績予想と実績値との差異に関するお知らせ」をご参照ください。

なお、今後の開発についての具体的な計画は現時点では検討中であり、2025年3月期においては、開発費等の費用を見込んでおりません。

今後、開示すべき事項が発生した場合には、速やかに公表を行います。

以上